（前のページより続き）

○厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（同三二六）　二三五
○中小企業等の経営強化に関する基本方針の一部を改正する告示（厚生労働・経済産業二）　二三七
○事業上の関係者との関係の構築の方針に記載する事項を定める告示の一部を改正する告示（厚生労働・経済産業・国土交通一）　二三九
○所得税法施行令第二百八条の三第一項第二号の規定に基づく所得税法第七十六条第七項第二号に掲げる契約の内容を主たる内容とする共済に係る契約として農林水産大臣が財務大臣と協議して定めるものの一部を改正する件（農林水産一九八一）　二四〇
○漁業の許可及び取締り等に関する省令第五十七条の規定に基づき農林水産大臣が定める海域及び漁具に関する制限を定める件の一部を改正する件（同一九八二）　二四二
○漁業の許可及び取締り等に関する省令第八十条の農林水産大臣が定める沿岸まぐろはえ縄漁業に係る漁具に関する制限を定める件の一部を改正する件（同一九八三）　二四三
○工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準の一部を改正する告示（経済産業一八五）　二五五
○工場等における非化石エネルギーへの転換に関する事業者の判断の基準の一部を改正する告示（同一八六）　二五七
○平成十三年経済産業省告示第八十九号の一部を改正する件（同一八七）　二六〇
○電磁的方法による保存等をする場合に確保するよう努めなければならない基準の一部を改正する告示（経済産業・環境一三）　二六一
○地方税法施行規則附則第六条第二十八項に規定する船舶を定める告示及び地方税法施行規則附則第六条第二十八項に規定する国土交通大臣の証明に関する手続きを定める告示の一部を改正する告示（国土交通一〇九四）　二六一
○液化ガスばら積船の貨物タンク等の技術基準を定める告示の一部を改正する告示（同一〇九五）　二六四
○平成十六年国土交通省告示第二百五十七号の一部を改正する告示（同一〇九六）　二六四

〔その他告示〕

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針の一部を改正する件（内閣府・国家公安委・法務・厚生労働一）　二六六
○移動等円滑化の促進に関する基本方針の一部を改正する告示（国家公安委・総務・文部科学・国土交通一）　二六九
○千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約に基づく規則の修正に関する件（外務四七三）　二七九
○アジア太平洋地域における無形文化遺産のための国際調査研究センターに対する国際連合教育科学文化機関が賛助する第二区分センターとしての指定の更新に関する日本国政府と国際連合教育科学文化機関との間の協定の署名及び効力発生に関する件（同四七四）　二八〇
○国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件（財務三三五）　二八三
○貨物自動車運送役務の持続可能な提供の確保に資する運転者の運送及び荷役等の効率化の推進に関する基本的な方針の一部を改正する件（農林水産・経済産業・国土交通六）　二八三
○中小企業信用保険法第二条第五項第五号の業種を指定する件（経済産業一八八）　二八三
○道路法施行令別表の備考二の規定により国土交通大臣が定める市町村の区域（国土交通一〇九七）　二九四
○開発道路に関する占用料等徴収規則別表の備考二の規定により国土交通大臣が定める市町村の区域（同一〇九八）　二九五
○低騒音型建設機械の指定に関する件（同一〇九九）　二九六
○排出ガス対策型建設機械の指定に関する件（同一一〇〇）　二九六
○自衛隊飛行場に係る告示の変更に関する件（防衛二八八）　二九七
○道路に関する件（東北地方整備局一〇八、一〇九）　二九八
○道路に関する件（関東地方整備局二五六～二五八）　二九九
○道路に関する件（中部地方整備局一一二）　二九九
○道路に関する件（中国地方整備局九〇）　二九九
○道路に関する件（四国地方整備局六八）　二九九
○道路に関する件（九州地方整備局一四六～一四八）　二九九

〔官庁報告〕

官庁事項
関東地方整備局公示（関東地方整備局）　三〇〇
九州地方整備局公示（九州地方整備局）　三〇〇
国家試験
司法書士法第三条第二項第二号の規定に基づく認定を受けた者の公告（法務省）　三〇〇

〔資　料〕

国庫歳入歳出状況（令和七年度令和七年十月分）（財務省）　三〇二